平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名　株式会社 百五銀行　　上場取引所　東 名
コード番号　8368　URL http://www.hyakugo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 伊藤　歳恭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 辻　利之　TEL 059-223-2302

定時株主総会開催予定日　平成29年6月23日　配当支払開始予定日　平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月26日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,390	0.2	13,288	△28.6	9,040	△33.7
28年3月期	83,211	2.9	18,606	10.4	13,634	28.0

(注)包括利益　29年3月期　10,728百万円　(—%)　28年3月期　△19,382百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.63	35.58	2.7	0.2	15.9
28年3月期	53.73	53.67	4.0	0.3	22.4

(参考) 持分法投資損益　29年3月期　—百万円　28年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,537,292	342,761	6.1	1,332.82
28年3月期	5,334,703	335,653	6.1	1,288.87

(参考) 自己資本　29年3月期　338,161百万円　28年3月期　327,021百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	87,032	△57,251	△18,763	328,084
28年3月期	△5,259	115,045	△2,046	317,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	14.9	0.6
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	22.5	0.6
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.8	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	1.3	5,800	△7.2	4,200	△0.8	16.55
通期	80,300	△3.7	11,800	△11.2	8,200	△9.3	32.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	254,119,000 株	28年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	402,121 株	28年3月期	391,434 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	253,723,990 株	28年3月期	253,727,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,668	△1.5	11,772	△30.6	8,462	△35.8
28年3月期	71,756	3.5	16,954	13.0	13,172	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.35	33.30
28年3月期	51.91	51.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,517,840	330,115	6.0	1,300.58
28年3月期	5,317,683	324,077	6.1	1,276.84

(参考) 自己資本　29年3月期 329,981百万円　28年3月期 323,970百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	0.8	5,300	△10.7	3,900	△10.1	15.37
通期	68,600	△2.9	10,600	△10.0	7,500	△11.4	29.56

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
(1)当期の経営成績の概況	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
(2)当期の財政状態の概況	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
(4)今後の見通し	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 2
３．連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 3
(1)連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 3
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 5
(3)連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 7
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 9
(5)連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 11
４．個別財務諸表	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 15
(1)貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 15
(2)損益計算書	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 18
(3)株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 20
５．役員の異動	・・・・・・・・・・・・・	Ｐ． 22

【平成 29 年３月期　決算補足説明資料目次】

Ⅰ　平成 29 年３月期　決算のポイント	－	・・・・・・・・・	Ｐ． 23
１．損益状況	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 23
２．主要勘定等の状況	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 24
３．自己資本比率の状況	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 25
４．不良債権の状況	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 25
５．有価証券の評価差額	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 25
Ⅱ　平成 29 年３月期　決算の概況	－	・・・・・・・・・	Ｐ． 26
１．損益状況	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 26
２．業務純益	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 27
３．利鞘	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 28
４．国債等債券損益	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 28
５．自己資本比率	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 29
６．ＲＯＥ	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 29
Ⅲ　貸出金等の状況	－	・・・・・・・・・	Ｐ． 30
１．リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 30
２．貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 31
３．金融再生法開示債権	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 32
４．金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 32
５．業種別貸出状況等	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 33
６．国別貸出状況等	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 34
７．預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 35
（ご参考）			
預り資産残高	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 35
Ⅳ　有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 36
Ⅴ　業績予想	単・連	・・・・・・・・・	Ｐ． 37
（ご参考）			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・・・・・・・・・	Ｐ． 38

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半には一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、輸出や設備投資が増加するなど、緩やかに拡大しております。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れや米国の政策動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

（経営成績）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 1 億 79 百万円増加し、833 億 90 百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損や金融派生商品費用等のその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 54 億 97 百万円増加し、701 億２百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 53 億 18 百万円減少し、132 億 88 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ 45 億 93 百万円減少し、90 億 40 百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ 301 億 11 百万円増加し、107 億 28 百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ 11 億 33 百万円減少して 703 億 70 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ 52 億 82 百万円減少して 118 億 70 百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ 11 億６百万円増加して 99 億 70 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ２億 33 百万円減少して４億 25 百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ２億 17 百万円増加して 49 億 74 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ１億 97 百万円増加して 10 億 63 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 755 億円増加し、４兆 7,191 億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 535 億円増加し、２兆 9,358 億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 458 億円増加し、２兆 435 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ･フローの概況

キャッシュ･フローの状況は、営業活動によるキャッシュ･フローが、債券貸借取引受入担保金の増加などにより 870 億 32 百万円のプラス（前連結会計年度比 922 億 92 百万円増加）、投資活動によるキャッシュ･フローが、有価証券の取得による支出などにより 572 億 51 百万円のマイナス（前連結会計年度比 1,722 億 97 百万円減少）、財務活動によるキャッシュ･フローが、劣後特約付社債の償還による支出などにより 187 億 63 百万円のマイナス（前連結会計年度比 167 億 16 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 110 億 15 百万円増加し、3,280 億 84 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

昨年４月からスタートしました中期経営計画『「Ｎｅｘｔ ＣＯＭＰＡＳＳ １４０」～ 今こそ、磐石。次の未来のステージへ ～』に取り組むことにより、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成 30 年３月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 803 億円、経常利益 118 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 82 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 686 億円、経常利益 106 億円、当期純利益 75 億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	319,444	330,505
コールローン及び買入手形	2,109	84,215
買入金銭債権	13,451	11,520
商品有価証券	233	392
金銭の信託	3,000	2,018
有価証券	1,997,716	2,043,568
貸出金	2,882,336	2,935,867
外国為替	2,833	1,758
リース債権及びリース投資資産	15,149	16,181
その他資産	30,372	47,113
有形固定資産	46,930	46,640
建物	23,153	22,558
土地	19,856	19,880
リース資産	7	3
建設仮勘定	7	117
その他の有形固定資産	3,904	4,081
無形固定資産	3,150	4,139
ソフトウエア	3,006	3,987
その他の無形固定資産	143	152
退職給付に係る資産	11,550	13,095
繰延税金資産	719	730
支払承諾見返	24,621	18,807
貸倒引当金	△18,916	△19,264
資産の部合計	5,334,703	5,537,292
負債の部		
預金	4,447,508	4,545,769
譲渡性預金	196,081	173,335
コールマネー及び売渡手形	1,126	―
債券貸借取引受入担保金	139,902	274,712
借用金	69,137	82,704
外国為替	55	41
社債	15,000	―
その他負債	59,265	53,729
賞与引当金	208	215
退職給付に係る負債	4,990	3,661
役員退職慰労引当金	99	110
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,206
ポイント引当金	290	330
偶発損失引当金	520	544
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,594	36,804
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,555
支払承諾	24,621	18,807
負債の部合計	4,999,050	5,194,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	10,220
利益剰余金	206,825	213,945
自己株式	△146	△151
株主資本合計	234,236	244,014
その他有価証券評価差額金	98,579	95,248
繰延ヘッジ損益	△7,685	△4,836
土地再評価差額金	4,217	4,213
退職給付に係る調整累計額	△2,326	△478
その他の包括利益累計額合計	92,785	94,146
新株予約権	106	133
非支配株主持分	8,524	4,466
純資産の部合計	335,653	342,761
負債及び純資産の部合計	5,334,703	5,537,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
経常収益	83,211	83,390
資金運用収益	52,177	50,867
貸出金利息	32,974	31,665
有価証券利息配当金	18,807	18,533
コールローン利息及び買入手形利息	60	364
預け金利息	230	213
その他の受入利息	105	90
役務取引等収益	12,064	12,033
その他業務収益	14,190	13,850
その他経常収益	4,779	6,639
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,779	6,639
経常費用	64,604	70,102
資金調達費用	5,029	4,612
預金利息	2,516	1,647
譲渡性預金利息	181	42
コールマネー利息及び売渡手形利息	231	16
債券貸借取引支払利息	214	867
借用金利息	102	113
社債利息	200	36
その他の支払利息	1,583	1,888
役務取引等費用	4,260	4,377
その他業務費用	8,824	11,462
営業経費	43,499	45,317
その他経常費用	2,990	4,332
貸倒引当金繰入額	1,196	2,852
その他の経常費用	1,794	1,479
経常利益	18,606	13,288
特別利益	3,610	4
固定資産処分益	7	4
退職給付信託返還益	3,603	―
特別損失	1,302	136
固定資産処分損	1,075	70
減損損失	226	65
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	20,914	13,156
法人税、住民税及び事業税	4,051	3,804
法人税等調整額	2,739	△7
法人税等合計	6,791	3,797
当期純利益	14,123	9,358
非支配株主に帰属する当期純利益	489	318
親会社株主に帰属する当期純利益	13,634	9,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
当期純利益	14,123	9,358
その他の包括利益	△33,506	1,370
その他有価証券評価差額金	△16,591	△3,325
繰延ヘッジ損益	△3,843	2,848
土地再評価差額金	134	―
退職給付に係る調整額	△13,206	1,847
包括利益	△19,382	10,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,868	10,405
非支配株主に係る包括利益	485	323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			13,634		13,634
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	16	16
土地再評価差額金の取崩			179		179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	11,782	6	11,789
当期末残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								13,634
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,587	△3,843	△44	△13,206	△33,681	11	481	△33,189
当期変動額合計	△16,587	△3,843	△44	△13,206	△33,681	11	481	△21,399
当期末残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653

当連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	206,931	△146	234,342
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			9,040		9,040
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,662			2,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	2,662	7,014	△4	9,672
当期末残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653
会計方針の変更による累積的影響額							9	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,533	335,768
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								9,040
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,330	2,848	△3	1,847	1,360	26	△4,067	△2,679
当期変動額合計	△3,330	2,848	△3	1,847	1,360	26	△4,067	6,992
当期末残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,914	13,156
減価償却費	2,481	2,973
減損損失	226	65
貸倒引当金の増減（△）	△4,370	347
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,550	△1,063
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15	△215
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	179	117
ポイント引当金の増減額（△は減少）	30	39
偶発損失引当金の増減（△）	△25	24
資金運用収益	△52,177	△50,867
資金調達費用	5,029	4,612
有価証券関係損益（△）	△4,347	△5,197
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△3	18
為替差損益（△は益）	13	2
固定資産処分損益（△は益）	1,068	65
退職給付信託返還益	△3,603	―
貸出金の純増（△）減	△68,787	△53,531
預金の純増減（△）	38,150	98,261
譲渡性預金の純増減（△）	22,932	△22,746
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	301	13,566
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	370	△45
コールローン等の純増（△）減	14,533	△79,533
コールマネー等の純増減（△）	△64,425	△1,126
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	36,262	134,809
外国為替（資産）の純増（△）減	751	1,074
外国為替（負債）の純増減（△）	9	△13
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,040	△1,031
資金運用による収入	55,940	54,180
資金調達による支出	△4,814	△5,439
その他	4,587	△11,435
小計	△1,360	91,086
法人税等の支払額	△3,898	△4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,259	87,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△471,763	△468,033
有価証券の売却による収入	347,124	242,750
有価証券の償還による収入	248,369	170,795
金銭の信託の増加による支出	―	△1,037
金銭の信託の減少による収入	3	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,360	△1,871
有形固定資産の売却による収入	56	5
無形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,045	△57,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	―	△15,000
配当金の支払額	△2,031	△2,030
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△10	△5
自己株式の売却による収入	―	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△1,723
その他	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△18,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,726	11,015
現金及び現金同等物の期首残高	209,342	317,068
現金及び現金同等物の期末残高	317,068	328,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年３月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が 23 百万円増加し、繰延税金負債が 91 百万円減少し、利益剰余金が 105 百万円増加し、非支配株主持分が９百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 105 百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は９百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百五ディーシーカード(クレジットカード業務及び信用保証業務)

株式会社百五総合研究所(地域産業調査及びコンサルティングに関する業務)

(2)企業結合日

平成 28 年 12 月 28 日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げることによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年９月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年９月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,723 百万円
取得原価		1,723 百万円

４．非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,662 百万円

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,070	9,533	79,603	3,786	83,390	―	83,390
セグメント間の内部経常収益	300	436	737	1,188	1,925	△ 1,925	―
計	70,370	9,970	80,341	4,974	85,315	△ 1,925	83,390
セグメント利益	11,870	425	12,296	1,063	13,359	△ 71	13,288
セグメント資産	5,515,399	25,828	5,541,227	19,794	5,561,022	△ 23,729	5,537,292
その他の項目							
減価償却費	2,701	232	2,933	39	2,973	―	2,973
資金運用収益	50,886	21	50,907	65	50,973	△ 106	50,867
資金調達費用	4,577	71	4,648	0	4,648	△ 36	4,612
特別利益	4	―	4	―	4	―	4
(固定資産処分益)	4	―	4	―	4	―	4
特別損失	135	―	135	0	136	―	136
(固定資産処分損)	69	―	69	0	70	―	70
(減損損失)	65	―	65	―	65	―	65
(金融商品取引責任準備金繰入額)	―	―	―	0	0	―	0
税金費用	3,298	137	3,436	361	3,797	―	3,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,283	429	3,713	41	3,754	―	3,754

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,729百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

	平成29年３月期
１株当たり純資産額	1,332円82銭
１株当たり当期純利益金額	35円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	35円58銭

(注)1. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成29年３月期
純資産の部の合計額	百万円	342,761
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,600
うち新株予約権	百万円	133
うち非支配株主持分	百万円	4,466
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	338,161
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	253,716

2. １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成29年３月期
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,040
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,040
普通株式の期中平均株式数	千株	253,723
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	325
うち新株予約権	千株	325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

(重要な後発事象)

当行は、平成29年４月１日付で当行の連結子会社である百五リース株式会社の株式を追加取得し、当行グループ内の持分比率を100%に引き上げることといたしました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

百五リース株式会社（リース業務）

(2)企業結合日

平成29年４月１日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げることによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 25 年９月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年９月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	4,303 百万円
取得原価		4,303 百万円

４．非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

161 百万円

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	317,271	328,265
現金	57,025	63,124
預け金	260,245	265,140
コールローン	2,109	84,215
買入金銭債権	13,451	11,520
商品有価証券	233	392
商品国債	229	380
商品地方債	4	11
金銭の信託	3,000	2,018
有価証券	2,001,362	2,049,345
国債	665,264	656,172
地方債	341,957	359,669
社債	473,813	437,098
株式	162,301	175,073
その他の証券	358,024	421,331
貸出金	2,887,184	2,940,712
割引手形	8,658	6,398
手形貸付	98,021	97,155
証書貸付	2,440,899	2,502,586
当座貸越	339,603	334,572
外国為替	2,833	1,758
外国他店預け	2,445	1,223
買入外国為替	1	11
取立外国為替	386	523
その他資産	19,622	34,805
前払費用	169	134
未収収益	7,410	7,796
金融派生商品	5,757	5,660
金融商品等差入担保金	9	7,011
その他の資産	6,274	14,202
有形固定資産	45,457	44,837
建物	22,911	22,326
土地	19,636	19,660
リース資産	763	634
建設仮勘定	7	117
その他の有形固定資産	2,137	2,099
無形固定資産	2,959	3,973
ソフトウエア	2,820	3,821
リース資産	0	15
その他の無形固定資産	138	137
前払年金費用	14,733	14,856
支払承諾見返	24,621	18,807
貸倒引当金	△17,155	△17,670
資産の部合計	5,317,683	5,517,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
預金	4,452,949	4,551,980
当座預金	123,372	131,620
普通預金	2,110,565	2,242,705
貯蓄預金	41,438	41,033
通知預金	24,020	21,738
定期預金	2,101,144	2,061,706
その他の預金	52,408	53,175
譲渡性預金	202,311	179,465
コールマネー	1,126	―
債券貸借取引受入担保金	139,902	274,712
借用金	60,812	72,781
借入金	60,812	72,781
外国為替	55	41
売渡外国為替	34	15
未払外国為替	20	25
社債	15,000	―
その他負債	50,521	44,192
未払法人税等	1,083	1,271
未払費用	4,344	3,977
前受収益	1,048	984
金融派生商品	12,892	8,678
金融商品等受入担保金	―	831
リース債務	817	697
資産除去債務	350	286
その他の負債	29,983	27,466
退職給付引当金	4,543	4,409
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,206
ポイント引当金	217	255
偶発損失引当金	380	402
繰延税金負債	37,517	36,914
再評価に係る繰延税金負債	2,557	2,555
支払承諾	24,621	18,807
負債の部合計	4,993,605	5,187,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	201,496	208,018
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	184,118	190,640
別途積立金	169,314	180,614
繰越利益剰余金	14,804	10,026
自己株式	△146	△151
株主資本合計	228,907	235,424
その他有価証券評価差額金	98,530	95,180
繰延ヘッジ損益	△7,685	△4,836
土地再評価差額金	4,217	4,213
評価・換算差額等合計	95,063	94,557
新株予約権	106	133
純資産の部合計	324,077	330,115
負債及び純資産の部合計	5,317,683	5,517,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
経常収益	71,756	70,668
資金運用収益	52,407	51,139
貸出金利息	32,951	31,648
有価証券利息配当金	19,061	18,823
コールローン利息	60	364
預け金利息	229	213
その他の受入利息	105	90
役務取引等収益	12,167	12,153
受入為替手数料	3,436	3,367
その他の役務収益	8,730	8,786
その他業務収益	2,481	1,368
商品有価証券売買益	6	3
国債等債券売却益	2,474	1,357
その他の業務収益	0	6
その他経常収益	4,700	6,007
株式等売却益	3,374	4,610
金銭の信託運用益	3	8
その他の経常収益	1,322	1,388
経常費用	54,802	58,896
資金調達費用	4,992	4,577
預金利息	2,519	1,648
譲渡性預金利息	181	42
コールマネー利息	231	16
債券貸借取引支払利息	214	867
借用金利息	61	76
社債利息	200	36
金利スワップ支払利息	1,579	1,575
その他の支払利息	4	313
役務取引等費用	4,645	4,762
支払為替手数料	631	615
その他の役務費用	4,014	4,147
その他業務費用	969	2,763
外国為替売買損	415	1,128
国債等債券売却損	248	309
国債等債券償還損	74	565
国債等債券償却	18	―
金融派生商品費用	212	760
営業経費	41,288	42,949
その他経常費用	2,907	3,843
貸倒引当金繰入額	1,123	2,724
株式等売却損	1,015	572
株式等償却	144	3
金銭の信託運用損	―	26
その他の経常費用	622	516
経常利益	16,954	11,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
特別利益	3,610	4
固定資産処分益	7	4
退職給付信託返還益	3,603	―
特別損失	1,265	135
固定資産処分損	1,039	69
減損損失	226	65
税引前当期純利益	19,299	11,641
法人税、住民税及び事業税	3,271	3,207
法人税等調整額	2,855	△28
法人税等合計	6,126	3,178
当期純利益	13,172	8,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						13,172	13,172
別途積立金の積立					11,100	△11,100	―
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						179	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	11,100	221	11,321
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		13,172						13,172
別途積立金の積立		―						―
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	16	16						16
土地再評価差額金の取崩		179						179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,585	△3,843	△44	△20,473	11	△20,461
当期変動額合計	6	11,328	△16,585	△3,843	△44	△20,473	11	△9,133
当期末残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077

当事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496
会計方針の変更による累積的影響額						85	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,890	201,581
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						8,462	8,462
別途積立金の積立					11,300	△11,300	―
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	11,300	△4,863	6,436
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077
会計方針の変更による累積的影響額		85						85
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146	228,992	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,162
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		8,462						8,462
別途積立金の積立		―						―
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		3						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,350	2,848	△3	△506	26	△479
当期変動額合計	△4	6,431	△3,350	2,848	△3	△506	26	5,952
当期末残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115

５．役員の異動（平成 29 年６月 23 日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定取締役

専務取締役	杉浦（すぎうら） 雅和（まさかず）	（現　常務取締役）

② 新任取締役候補

取締役	山﨑（やまざき） 計（けい）	（現　国際営業部長）

③ 退任予定取締役

取締役	濱田（はまだ） 康資（こうし）	（百五証券株式会社取締役副社長就任予定）

＜　略　歴　＞

〔新任取締役候補〕

山﨑（やまざき） 計（けい）　（昭和 37 年３月２日生）

昭和 59 年　４月	当行入行
平成 21 年　６月	筋向橋支店長兼度会橋出張所長
平成 23 年　６月	東京営業部長
平成 25 年　６月	国際営業部長、現在に至る

平成 29 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成29年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから、前期比 25 億円減少して 112 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前期比 15 億円減少して 102 億円となりました。

経常利益は、業務純益が減少したことや、不良債権処理額の増加などにより臨時損益が減少したことから、前期比 51 億円減少して 117 億円となりました。

また、当期純利益は、前期において特別利益に退職給付信託返還益を計上したことなどから、前期比 47 億円減少して 84 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 29 年3月期	平成 28 年3月期比	平成 28 年3月期
業務粗利益 ①	52,558	△ 3,893	56,452
資金利益	46,563	△ 854	47,418
役務取引等利益	7,390	△ 130	7,521
その他業務利益	△ 1,395	△ 2,908	1,512
うち国債等債券損益 ②	482	△ 1,650	2,132
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 470	△ 690	219
経費 ④	41,786	△ 661	42,447
業務純益 ⑤=①−③−④	11,243	△ 2,542	13,785
実質業務純益 ⑤+③	10,772	△ 3,232	14,004
コア業務純益 ⑤+③−②	10,289	△ 1,581	11,871
臨時損益	530	△ 2,641	3,172
うち不良債権処理額 ⑥	3,364	2,257	1,107
うち株式等関係損益	4,034	1,820	2,214
経常利益	11,772	△ 5,182	16,954
特別損益	△ 131	△ 2,476	2,344
税引前当期純利益	11,641	△ 7,658	19,299
当期純利益	8,462	△ 4,710	13,172
与信関係費用 ③+⑥	2,894	1,567	1,327

【資金利益】
利回りの低下により、貸出金利息が減少したことなどから854百万円減少しました。

【役務取引等利益】
投信手数料や保険窓販手数料が減少したことなどにより130百万円減少しました。

【その他業務利益】
国債等債券損益や外国為替売買損益の減少などにより2,908百万円減少しました。

【経費】
税金や人件費が減少したことにより661百万円減少しました。

【業務純益】
その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから2,542百万円減少しました。

【経常利益】
業務純益が減少したことや、不良債権処理額が増加したことなどにより5,182百万円減少しました。

【与信関係費用】
一般貸倒引当金繰入額が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどから1,567百万円増加しました。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1)預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 761 億円増加し、4兆 7,314 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
預金等(譲渡性預金含む)	47,314	761	46,552
預金	45,519	990	44,529
うち 個人預金	35,512	619	34,892
うち 法人預金	8,523	348	8,175
譲渡性預金	1,794	△ 228	2,023

(2)貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 535 億円増加し、2兆 9,407 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸出金	29,407	535	28,871
うち 中小企業等貸出金	20,269	1,128	19,141
うち 住宅ローン	8,481	637	7,844

(3)預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 41 億円減少して 1,047 億円となりました。
公共債については、期末残高は前期末比 50 億円減少して 311 億円となりました。
保険の販売額累計については、前期末比 103 億円増加して 2,518 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
投資信託	1,047	△ 41	1,088
公共債	311	△ 50	362
保険 (※)	2,518	103	2,415

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、劣後特約付社債の償還により自己資本の額が減少したことなどから、前期末比 0.52 ポイント低下し、9.52%となりました。

(単位:億円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
自己資本比率	9.52	△ 0.52	10.04
自己資本の額	2,329	△ 91	2,421
リスク・アセットの額	24,451	352	24,099
総所要自己資本額(注)	978	14	963

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 14 億円減少し、609 億円となりました。
開示債権比率については、前期末比 0.09 ポイント低下し、2.04%となりました。

(単位:億円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
開示債権合計		609	△ 14	623
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	△ 2	81
	危険債権	445	12	433
	要管理債権	84	△ 23	108
開示債権比率		2.04	△ 0.09	2.13

5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、債券の評価差額が減少したことなどから、前期末比 51 億円減少し、1,351 億円となりました。

(単位:億円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
有価証券の評価差額		1,351	△ 51	1,403
	株式	1,010	132	877
	債券	292	△ 152	444
	その他	48	△ 32	81

Ⅱ 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】 (単位:百万円)

		平成２９年３月期	平成２８年３月期比	平成２８年３月期
業務粗利益	1	52,558	△ 3,893	56,452
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	(52,076)	(△ 2,243)	(54,319)
国内業務粗利益	3	49,146	△ 3,372	52,519
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	4	(49,051)	(△ 1,953)	(51,004)
資金利益	5	41,799	△ 1,751	43,550
役務取引等利益	6	7,334	△ 93	7,428
その他業務利益	7	12	△ 1,527	1,540
(うち国債等債券損益)	8	(95)	(△ 1,419)	(1,514)
国際業務粗利益	9	3,411	△ 521	3,933
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	10	(3,024)	(△ 289)	(3,314)
資金利益	11	4,763	896	3,867
役務取引等利益	12	56	△ 36	93
その他業務利益	13	△ 1,408	△ 1,381	△ 27
(うち国債等債券損益)	14	(387)	(△ 231)	(618)
経費(除く臨時処理分)	15	41,786	△ 661	42,447
人件費	16	23,010	△ 274	23,285
物件費	17	16,671	241	16,430
税金	18	2,104	△ 628	2,732
実質業務純益(注)1	19	10,772	△ 3,232	14,004
コア業務純益(注)2	20	10,289	△ 1,581	11,871
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 470	△ 690	219
業務純益	22	11,243	△ 2,542	13,785
うち国債等債券損益(５勘定尻)	23	482	△ 1,650	2,132
臨時損益	24	530	△ 2,641	3,172
②不良債権処理額	25	3,364	2,257	1,107
個別貸倒引当金繰入額	26	3,194	2,290	904
債権等売却損	27	33	33	―
その他	28	136	△ 66	203
株式等関係損益	29	4,034	1,820	2,214
株式等売却益	30	4,610	1,235	3,374
株式等売却損	31	572	△ 442	1,015
株式等償却	32	3	△ 141	144
その他臨時損益	33	△ 139	△ 2,205	2,065
経常利益	34	11,772	△ 5,182	16,954
特別損益	35	△ 131	△ 2,476	2,344
うち固定資産処分損益	36	△ 65	966	△ 1,032
固定資産処分益	37	4	△ 2	7
固定資産処分損	38	69	△ 969	1,039
うち減損損失	39	65	△ 160	226
税引前当期純利益	40	11,641	△ 7,658	19,299
法人税、住民税及び事業税	41	3,207	△ 64	3,271
法人税等調整額	42	△ 28	△ 2,884	2,855
法人税等合計	43	3,178	△ 2,948	6,126
当期純利益	44	8,462	△ 4,710	13,172

与信関係費用 ① ＋ ②	45	2,894	1,567	1,327

(注) 1 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
2 コア業務純益 ＝ 実質業務純益 － 国債等債券損益

【連結】 (単位:百万円)

		平成２９年３月期	平成２８年３月期比	平成２８年３月期
連結粗利益	1	56,297	△ 4,018	60,316
資金利益	2	46,254	△ 892	47,147
役務取引等利益	3	7,655	△ 147	7,803
その他業務利益	4	2,387	△ 2,978	5,365
営業経費	5	45,317	1,817	43,499
① 一般貸倒引当金繰入額	6	△ 459	△ 636	176
② 不良債権処理額	7	3,502	2,274	1,228
貸出金償却	8	20	15	5
個別貸倒引当金繰入額	9	3,312	2,292	1,019
債権等売却損	10	33	33	―
その他	11	136	△ 66	203
③ 償却債権取立益	12	0	0	0
株式等関係損益	13	4,714	2,500	2,214
その他	14	635	△ 343	979
経常利益	15	13,288	△ 5,318	18,606
特別損益	16	△ 131	△ 2,439	2,308
税金等調整前当期純利益	17	13,156	△ 7,758	20,914
法人税、住民税及び事業税	18	3,804	△ 246	4,051
法人税等調整額	19	△ 7	△ 2,746	2,739
法人税等合計	20	3,797	△ 2,993	6,791
当期純利益	21	9,358	△ 4,765	14,123
非支配株主に帰属する当期純利益	22	318	△ 171	489
親会社株主に帰属する当期純利益	23	9,040	△ 4,593	13,634

与信関係費用 ① ＋ ② － ③	24	3,042	1,638	1,404

(注) 連結粗利益 ＝ (資金運用収益 － 資金調達費用) ＋ (役務取引等収益 － 役務取引等費用)
＋ (その他業務収益 － その他業務費用)

(ご参考) (単位:百万円)

連結業務純益	12,638	△ 2,879	15,518

(注) 連結業務純益 ＝ 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) － 営業経費(除く臨時分) － 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (単位:社)

連結子会社数	10	―	10
持分法適用会社数	―	―	―

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成２９年３月期	平成２８年３月期比	平成２８年３月期
(1) 実質業務純益		10,772	△ 3,232	14,004
職員一人当たり(千円)		4,445	△ 1,303	5,748
(2) 業務純益		11,243	△ 2,542	13,785
職員一人当たり(千円)		4,640	△ 1,018	5,658

(注) 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成２９年３月期	平成２８年３月期比	平成２８年３月期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.00	△ 0.04	1.04
	(ｲ) 貸出金利回(B)	1.08	△ 0.08	1.16
	(ﾛ) 有価証券利回	0.98	△ 0.01	0.99
	(2) 資金調達原価(C)	0.92	△ 0.04	0.96
	(ｲ) 預金等原価(D)	0.92	△ 0.04	0.96
	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
	(ﾛ) 外部負債利回	0.09	△ 0.20	0.29
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.08	―	0.08
	(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.16	△ 0.04	0.20
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.92	△ 0.06	0.98
	(ｲ) 貸出金利回<国内> (b)	1.05	△ 0.10	1.15
	(ﾛ) 有価証券利回<国内>	0.94	△ 0.01	0.95
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	0.91	△ 0.05	0.96
	預金等原価<国内> (d)	0.90	△ 0.05	0.95
	預金等利回<国内>	0.03	△ 0.02	0.05
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.01	△ 0.01	0.02
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.15	△ 0.05	0.20

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

	平成２９年３月期	平成２８年３月期比	平成２８年３月期
国債等債券損益(５勘定尻)	482	△ 1,650	2,132
売却益	1,357	△ 1,116	2,474
償還益	―	―	―
売却損	309	61	248
償還損	565	491	74
償却	―	△ 18	18

5. 自己資本比率

（国内基準）

【単体】 （単位:百万円、%）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.52	△ 0.52	10.04
(2) 自己資本の額	232,969	△ 9,180	242,150
(3) リスク・アセットの額	2,445,131	35,221	2,409,910
(4) 総所要自己資本額(注)	97,805	1,408	96,396

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】 （単位:百万円、%）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.91	△ 0.52	10.43
(2) 自己資本の額	245,206	△ 9,033	254,239
(3) リスク・アセットの額	2,472,420	35,833	2,436,587
(4) 総所要自己資本額(注)	98,896	1,433	97,463

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

（単位:%）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業務純益ベース	3.43	△ 0.76	4.19
当期純利益ベース	2.58	△ 1.42	4.00

（ご参考）

ROE(株主資本ベース)【単体】

（単位:%）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
当期純利益ベース	3.64	△ 2.26	5.90

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	755	△ 525	1,280
	延滞債権額	51,102	1,752	49,350
	3カ月以上延滞債権額	12	△ 159	172
	貸出条件緩和債権額	8,424	△ 2,235	10,660
	合計	60,295	△ 1,168	61,463
貸出金残高(末残)		2,940,712	53,528	2,887,184

(単位:%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	1.73	0.03	1.70
	3カ月以上延滞債権額	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.08	0.36
	合計	2.05	△ 0.07	2.12

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	873	△ 699	1,572
	延滞債権額	52,021	1,786	50,234
	3カ月以上延滞債権額	12	△ 159	172
	貸出条件緩和債権額	8,424	△ 2,235	10,660
	合計	61,331	△ 1,308	62,640
貸出金等残高(末残)		2,962,155	55,139	2,907,015

(単位:%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.03	0.05
	延滞債権額	1.75	0.03	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.08	0.36
	合計	2.07	△ 0.08	2.15

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位:百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金	17,670	514	17,155
一般貸倒引当金	4,183	△ 470	4,654
個別貸倒引当金	13,486	985	12,501
特定海外債権引当勘定	―	―	―

【連結】

（単位:百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金	19,264	347	18,916
一般貸倒引当金	4,620	△ 459	5,080
個別貸倒引当金	14,643	807	13,836
特定海外債権引当勘定	―	―	―

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,915	△ 283	8,198
危険債権	44,551	1,240	43,311
要管理債権	8,437	△ 2,395	10,832
合計(A)	60,904	△ 1,438	62,343
総与信(B)	2,973,078	46,496	2,926,582
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	2.04	△ 0.09	2.13

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,404	△ 566	8,970
危険債権	45,098	1,382	43,715
要管理債権	8,437	△ 2,395	10,832
合計(C)	61,940	△ 1,578	63,519
総与信(D)	2,994,556	48,100	2,946,455
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	2.06	△ 0.09	2.15

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
保全額(E)		47,740	△ 1,951	49,692
	貸倒引当金	14,272	731	13,541
	担保保証等	33,468	△ 2,682	36,150

(単位:%)

保全率(E)/(A)	78.38	△ 1.32	79.70

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
保全額(F)		48,612	△ 2,168	50,781
	貸倒引当金	15,131	543	14,587
	担保保証等	33,481	△ 2,711	36,193

(単位:%)

保全率(F)/(C)	78.48	△ 1.46	79.94

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,940,712	53,528	2,887,184
製造業	345,516	△ 23,140	368,656
農業, 林業	6,298	159	6,138
漁業	4,117	732	3,384
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,313	3,496	6,817
建設業	102,648	209	102,438
電気・ガス・熱供給・水道業	70,010	11,855	58,154
情報通信業	17,418	△ 749	18,168
運輸業, 郵便業	100,482	1,859	98,623
卸売業, 小売業	256,453	△ 14,067	270,520
金融業, 保険業	273,802	△ 20,647	294,450
不動産業, 物品賃貸業	388,066	30,933	357,133
学術研究, 専門・技術サービス業	12,909	△ 830	13,739
宿泊業	14,119	△ 757	14,877
飲食業	15,387	674	14,713
生活関連サービス業, 娯楽業	22,866	△ 3,063	25,929
教育, 学習支援業	7,264	672	6,592
医療・福祉	112,832	5,341	107,490
その他のサービス	38,824	445	38,379
国・地方公共団体	232,112	△ 3,650	235,763
その他	909,265	64,052	845,213

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	60,295	△ 1,168	61,463
製造業	21,481	1,275	20,206
農業, 林業	303	39	263
漁業	257	△ 20	277
鉱業, 採石業, 砂利採取業	229	△ 2	231
建設業	6,050	427	5,623
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―
情報通信業	430	△ 44	475
運輸業, 郵便業	1,526	△ 425	1,952
卸売業, 小売業	10,567	△ 2,947	13,514
金融業, 保険業	11	△ 0	11
不動産業, 物品賃貸業	4,646	0	4,646
学術研究, 専門・技術サービス業	473	△ 191	664
宿泊業	2,150	126	2,024
飲食業	1,419	△ 88	1,507
生活関連サービス業, 娯楽業	1,277	120	1,156
教育, 学習支援業	83	41	41
医療・福祉	2,528	423	2,104
その他のサービス	2,699	△ 53	2,752
国・地方公共団体	―	―	―
その他	4,159	151	4,008

③ 消費者ローン残高【単体】

（単位:百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
消費者ローン残高	891,264	64,969	826,295
うち 住宅ローン残高	848,167	63,701	784,465
うち その他ローン残高	43,097	1,267	41,829

④ 中小企業等貸出比率【単体】

（単位:%）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
中小企業等貸出比率	68.92	2.63	66.29

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

（単位:百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
インド	1,121	△ 2,408	3,530
うち リスク管理債権	―	―	―
インドネシア	5,889	1,168	4,721
うち リスク管理債権	―	―	―
シンガポール	3,365	△ 14	3,380
うち リスク管理債権	―	―	―
タイ	4,458	1,072	3,386
うち リスク管理債権	―	―	―
韓国	―	△ 1,000	1,000
うち リスク管理債権	―	―	―
フィリピン	1,542	1,120	422
うち リスク管理債権	―	―	―
ベトナム	4,120	2,348	1,772
うち リスク管理債権	―	―	―
台湾	897	△ 3	901
うち リスク管理債権	―	―	―
香港	2,655	△ 1,505	4,160
うち リスク管理債権	―	―	―
アラブ首長国連邦	―	△ 1,126	1,126
うち リスク管理債権	―	―	―
合計	24,052	△ 349	24,402
うち リスク管理債権	―	―	―

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（単位:百万円）

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
ブラジル	1,121	△ 1,097	2,219
うち リスク管理債権	―	―	―

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
預金等(末残)(注)	4,731,445	76,184	4,655,261
(平残)(注)	4,696,177	37,715	4,658,461
貸出金(末残)	2,940,712	53,528	2,887,184
(平残)	2,905,840	67,046	2,838,793

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
投資信託 (注1)	104,744	△ 4,141	108,885
公共債	31,158	△ 5,058	36,217
保険 (注2)	251,892	10,326	241,565

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	146,944	△ 8,567	155,512
うち百五証券(株)	42,200	△ 4,426	46,627

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

Ⅳ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】 (単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	―	―	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	135,129	△ 5,194	141,904	6,775	140,324	144,303	3,979
株式	101,012	13,277	101,501	488	87,734	88,684	949
債券	29,221	△ 15,239	30,971	1,749	44,461	44,486	25
その他	4,895	△ 3,233	9,432	4,536	8,128	11,132	3,003
合計	135,129	△ 5,194	141,904	6,775	140,324	144,303	3,979
株式	101,012	13,277	101,501	488	87,734	88,684	949
債券	29,221	△ 15,239	30,971	1,749	44,461	44,486	25
その他	4,895	△ 3,233	9,432	4,536	8,128	11,132	3,003

【連結】 (単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	135,352	△ 5,157	142,127	6,775	140,509	144,488	3,979
株式	101,234	13,315	101,723	488	87,919	88,869	949
債券	29,221	△ 15,239	30,971	1,749	44,461	44,486	25
その他	4,895	△ 3,233	9,432	4,536	8,128	11,132	3,003
合計	135,352	△ 5,157	142,127	6,775	140,509	144,488	3,979
株式	101,234	13,315	101,723	488	87,919	88,869	949
債券	29,221	△ 15,239	30,971	1,749	44,461	44,486	25
その他	4,895	△ 3,233	9,432	4,536	8,128	11,132	3,003

Ⅴ 業績予想

【単体】

（単位:百万円）

	第2四半期累計期間			通期		
	平成29年9月第2四半期累計期間（予想）	平成28年9月第2四半期累計期間（実績）	増減率（%）	平成30年3月期（予想）	平成29年3月期（実績）	増減率（%）
経常収益	34,100	33,844	0.8	68,600	70,668	△ 2.9
経常利益	5,300	5,935	△ 10.7	10,600	11,772	△ 10.0
当期純利益	3,900	4,339	△ 10.1	7,500	8,462	△ 11.4
業務純益	4,600	6,405	△ 28.2	9,300	11,243	△ 17.3

（ご参考）

（単位:百万円）

	第2四半期累計期間			通期		
	平成29年9月第2四半期累計期間（予想）	平成28年9月第2四半期累計期間（実績）	増減率（%）	平成30年3月期（予想）	平成29年3月期（実績）	増減率（%）
業務粗利益	25,800	26,818	△ 3.8	51,700	52,558	△ 1.6
資金利益	23,300	23,232	0.3	46,700	46,563	0.3
役務取引等利益	3,700	3,853	△ 4.0	7,600	7,390	2.8
その他業務利益	△ 1,200	△ 267	△ 348.8	△ 2,600	△ 1,395	△ 86.3
与信関係費用	700	208	235.9	1,500	2,894	△ 48.2
実質業務純益	4,600	5,778	△ 20.4	9,300	10,772	△ 13.7
コア業務純益	4,600	5,199	△ 11.5	9,300	10,289	△ 9.6

【連結】

（単位:百万円）

	第2四半期連結累計期間			通期		
	平成29年9月第2四半期連結累計期間（予想）	平成28年9月第2四半期連結累計期間（実績）	増減率（%）	平成30年3月期（予想）	平成29年3月期（実績）	増減率（%）
経常収益	39,800	39,271	1.3	80,300	83,390	△ 3.7
経常利益	5,800	6,247	△ 7.2	11,800	13,288	△ 11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	4,235	△ 0.8	8,200	9,040	△ 9.3

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 8 〈2〉		7	1	― (0)	― (5)
実質破綻先 70 〈36〉		57	13	― (5)	― (33)
破綻懸念先 445		286	71	87 (88)	
要注意先	要管理先 141	31	110		
要注意先	要管理先以外の要注意先 957	365	592		
正常先 28,107		28,107			
合計 29,730 〈29,691〉		28,855	787	87 (95)	― (39)

金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信

※要管理債権は貸出金のみ

区分 与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79 〈39〉	33	46	100.00%
危険債権 445	268	88	80.26%
要管理債権 84	32	7	48.21%
小計 609 〈569〉	334	142	78.38%
正常債権 29,121			
合計 29,730 〈29,691〉			

総与信に占める金融再生法に基づく開示債権(小計)の割合 2.04%

(ご参考)
部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合
〈1.91%〉

リスク管理債権 対象:貸出金

区分	残高
破綻先債権	7 〈2〉
延滞債権	511 〈478〉
3カ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	84
合計	602 〈565〉

貸出金に占めるリスク管理債権の割合 2.05%

(ご参考)
部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合
〈1.92%〉

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を〈 〉内に記載しております。